

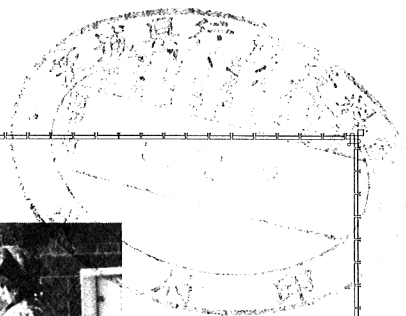
# 目 次

歳時記	1		
短期統計実務講座 事業所関係統計の体系とその見方・使い方(その2)	2		
特集 第24回茨城県統計大会・統計の日に大洗町で開催	6		
統計の窓 昭和57年度統計グラフコンクール入選作品決まる	11		
市町村だより 茨城県統計大会を終わって	15		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯、人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26		
喫煙室	35		
新着資料案内	36		
伝言板	37		

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



## 餅つき搗

年の暮、家々では煤すす払、畳替に障子張りすずはかいと新しい年を迎える準備にとりかかる。

冬場の静かな世界から、なんとなくざわついた雰囲気になる。この季節感の変化に心をときめかす……そんな時期でもある。

一家をあげて行う餅つきは、子供達も加われる年の瀬行事の一つ。寒夜の明けころ、湯気の匂いがあつたかくたちこめるなか、かじかんだちっちな手をいっぱい広げて、お供えやのし餅をつくる。そして、真白になった手や顔で、つきたての小豆餅やおろし餅をほおばる味はこれまた格別だ。

今の子供達は、うすと杵でつく餅つきは幼稚園で教えてくれるという。そんな複雑な思いをよせながら、今も変らぬはしゃぐ姿に夢中でシャッターをきった。

## 12月のおもな行事

- 1日 農業基本調査市町村説明会(銚田町)
- 3日 家計調査打合せ会議(水戸市)
- 7～9日 農業基本調査市町村説明会(下館市, 土浦市, 水戸市)
- 10～13日 統計グラフコンクール入賞作品の展覧会(水戸市)
- 20日 小売, 消費者物価合同打合せ(水戸市)
- 21日 住宅統計調査説明会(下館市, 土浦市, 水戸市)
- 23日 第7次漁業センサス検討会(東京都)
- 28日 御用納め

## 事業所関係統計の体系と (その2) ..... その見方, 使い方

### ◇ 産業構造の変化と現状

産業構造をみる場合、いろいろの角度・視点から接近することができるが、一般に産業を3分割してその変せんをみることが多い。これは、産業全体の構造が、大まかにどう変化しているかを把握するのに有効な手段である。すなわち、第一次産業、第二次産業、第三次産業がそれであるが、最初に、3分割による各産業の内容・性格をみておこう。

#### (1) 3分割法による各産業の性格

第一次産業には、農業、林業及び水産業が含まれるが、これらはいずれも物(財貨)の生産を行う業種の集まりであり、次の第二次産業との相違は、物の生産ではあるが、一般に加工を伴わないところに特徴がある。

農 業：農作物の栽培、養苗、養蚕、園芸などを行う産業である。

林 業：育林、素材の生産、林産物の採取などを行う産業である。

水産業：水産動植物の採捕、養殖を行う産業である。

次に、第二次産業には、鉱業、建設業及び製造業が含まれるが、これらの産業の特徴は、物(財貨)の生産・加工を行う業種の集まりとみることができる。

鉱 業：天然資源(鉱石・石炭など)の採取、採石などを行う産業である。

建設業：土地に固着した建築物、土木施設などの新設、改造、除却、移転などを行う産業である。

製造業：有機・無機の物質に物理的、化学的变化を加えることにより新製品を製造し、これを卸売りする産業である。

第三次産業は、第一次産業・第二次産業が、いずれも物(財貨)を生産する産業のグループであるのに対し、物の生産には直接関係がないところにその特徴がある。すなわち、第三次産業は各種のサービス(用役)を生産し、提供する業種であり、次のような産業が含まれる。

商 業：有体の各種商品の販売を業とする産業で、商業サービスを生産し、提供する。

金融保険業：金融資産の安全保管、資金融資など、各種金融サービスを生産し、提供する。銀行、証券、保険、共済組合などが含まれる。

不動産業：土地に定着した物件または土地の売買、賃貸、仲介等の便役を生産し、提供する。

運輸通信業：運送用具により人または貨物の輸送、貨物の保管、通信など、運輸通信サービスを生産し、提供する。

電気・ガス・水道業：電力の発電及び供給、ガスの生産及び供給、水の供給を行う産業であるが、これらの産業は、電力やガスの生産と、導線・導管による供給といったサービスが複合した産業であり、前者の部分はその性格上第二次産業のグループに含めるのが適当であるが、両者を分離するのは困難なため、便宜上まとめて第三次産業のグループに入れることが多い。

サービス業：個人または事業所に対し、上記に該当しない各種のサービスを生産し、提供する産業である。ここには、日常生活に欠かせない各種のサービス(旅館、理容、衛生、娯楽業など)、物器賃貸業、修理業、情報産業などはもちろんのこと、医療、教育、社会福祉などの公共的なサービス提供も含まれる。

公 務：立法、司法、行政など国及び地方公共団体で、一般に行政サービスを提供する機関である。

#### (2) 従業者数からみた産業構造の推移

戦後の我が国経済は、昭和20年代の復興期を経て、30年代半ばからいわゆる高度経済成長の軌道に乗り、48年と50年の2度にわたるオイルショックに至るまで極めて順調な発展を遂げてきた。この間にあって、我が国の産業構造は大きな変化をみたが、その様子を事業所統計調査の結果等による従業者数の動きで示したのが表一である。

一般に、産業構造の変化をマクロ的に概観する場合、従業者数あるいは生産所得の産業別構成が用いられるが、ここには高度経済成長の始まる直前の32年から最近時までの従業者数による産業構成の推移を示してみた。

#### 《第一次産業構成比の急激な低下》

昭和32年当時、第一次産業の従業者数は全従業者数の半分近くを占めていたが、これが年を追って減少し、しかもその幅は極めて大きく、56年には全従業者に占める割合は10%、実数でみても32年当時の3分の1程度にまで低下し

表一 産業別従業者数の推移（全国）

年次	全産業			第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	従業者数 (千人)	対前 増加率 (%)	構成比 (%)	従業者数 (千人)	対前 増加率 (%)	構成比 (%)	従業者数 (千人)	対前 増加率 (%)	構成比 (%)	従業者数 (千人)	対前 増加率 (%)	構成比 (%)
昭和32年	41,716	9.2	100.0	18,560	△ 4.2	44.5	9,467	21.2	22.7	13,689	24.3	32.8
35	43,410	4.1	100.0	16,379	△11.7	37.7	11,378	20.2	26.2	15,653	14.3	36.1
38	45,210	4.1	100.0	13,710	△16.3	30.3	13,256	16.5	29.3	18,244	16.6	40.4
41	48,339	6.9	100.0	12,700	△ 7.4	26.3	14,717	11.0	30.4	20,922	14.7	43.3
44	50,268	4.0	100.0	10,521	△17.2	20.9	16,255	10.5	32.3	23,492	12.3	46.7
47	52,026	3.5	100.0	8,364	△20.5	16.1	17,570	8.1	33.8	26,092	11.1	50.2
50	52,446	0.8	100.0	7,620	△ 8.9	14.5	17,067	△ 2.9	32.5	27,759	6.4	52.9
53	54,924	4.7	100.0	7,277	△ 4.5	13.2	17,315	1.5	31.5	30,332	9.3	55.2
56	57,387	4.9	100.0	6,149	△15.5	10.7	17,994	3.9	31.4	33,244	9.6	57.9

注 1) 各年、おおむね7月における従業者数（正確には事業所統計調査の調査時点）。  
 2) 第1次産業の従業者数は、国勢調査と労働力調査の結果から推計したものである。  
 3) 「△」符号は、マイナスを示す。

ている。従業者全体は増加する中であって、農業を中心とした第一次産業従業者のこの動きは、高度経済成長を主導した製造業部門の拡大に伴う労働力人口の産業間移動、さらには農村地域の人口移動による過疎化の問題等と併せて、注目されるであろう。

《第二次産業の拡大と低成長期の減量経営》

建設鉱工業からなる第二次産業は、第一次産業の動きに引きかえそのウエイトを拡大してきたが、特に高度経済成長期にあつては軽工業中心から重化学工業化、すなわち鉄鋼、電力、造船、機械産業、石油化学工業などの大型装置産業の進出による産業の構造変化に伴う雇用吸引力が大きく、47年当時まではそのウエイトを高めてきた。しかし、48年のオイルショックを契機とした経済成長の停滞期を迎えた50年には、従業者数のうえで3年前に比べマイナスとなり、その後も従業者数の伸びはわずかなものに止まっている。低成長期あるいは安定成長期に入ったといわれる今日、第二次産業部門にあつては人、資源ともに減量あるいは合理化経営へのきびしい模索がうかがわれる。

《増勢をたどる第三次産業従業者数》

第三次産業の特徴は、従業者数の一貫した増勢傾向である。すでにみてきたように、第三次産業はサービスを扱う

部門であつた。32年当時で全従業者数の33%・3分の1を占めていたが、年々そのウエイトを高め47年には50%を占め、さらにその後も拡大の一途をたどり、56年には58%と、全体の6割近くに達している。

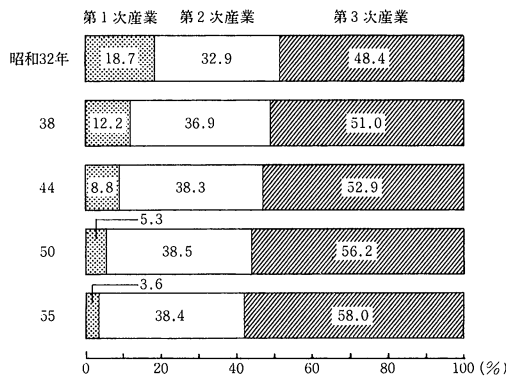
しかも、オイルショック後の50年に一時増加率は下がつたものの、その後は年々増加率を高めている。すなわち、オイルショック後の景気停滞期にあつて、第一次産業、第二次産業の従業者数が、前期比マイナスか増加してもその率が低いのに対し、第三次産業の増加率はかなり高い水準を維持しているのである。つまり、年々増加する労働力人口に対し、第三次産業がこれを吸収しているかにみえるが、経済社会の成熟、それに伴うサービス経済化の進展等とあいまつて、今後の動向が注目されるであろう。

(3) 生産所得からみた産業構造の推移

以上は、従業者数の産業別構成の動向を概観したものであるが、以下視点を変えて、各産業が生産活動の結果として生み出す所得の面から産業構造の変せんを概観することとする。

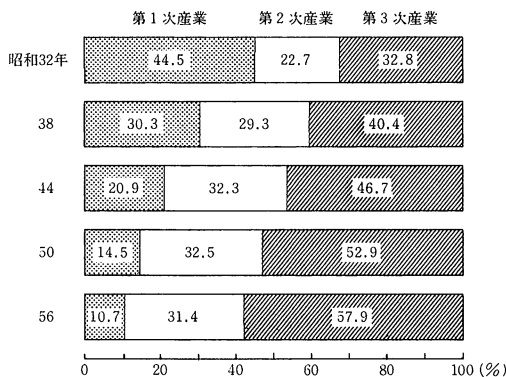
図一1は、従業者数の場合と同様に、産業を3分割して各産業がその1年間に生み出した所得(名目値)の構成比をみたものである。(図一2は、図一と比較するため、表一の一部をグラフ化したものである。)

図一 1 所得統計からみた産業構成（全国）



資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」  
注) 昭和44年までは「国内純生産」、50年以降は「国内総生産」による。

図一 2 従業者数でみた産業構成（全国）



注) 「表一」の注参照。

これによると、第一次産業は、昭和32年当時は全産業の19%を占めていたが、年々そのウエイトは低下し、55年にはわずかに4%程度となっているのに対し、第二次産業は、32年当時は33%と全体の3分の1のウエイトであったが、その後ウエイトを高めているものの、44年以降38%強の水準のままで大きな変化はみられない。

第三次産業については、32年当時に48%であったが、38年には50%水準を超え、その後もウエイトを高めて、55年には58%にまで達している。

以上、産業の構成を従業者数及び所得のそれぞれをベースとして概観してきたが、図一・2にみるとおり共通していることは、第一次産業の相対的なウエイトは縮小してきているのに対

し、第三次産業のウエイトは年々拡大していることである。ただし、注意しなければならないのは、これは構成比の問題であり、特に所得の場合は、32年から55年までの間に我が国の経済規模は名目値で約25倍に拡大しており、各産業の経済規模が縮小したことを意味するものではないということである。

また、ここでは、産業3分割により極く大まかな産業構造の変せんをみたわけであるが、産業構造の分析を行う場合には、目的により産業をさらに分割した大分類、中分類、あるいは細分類などの詳細な業種に立ち入った検討と分析が、個々の問題に応じてなされる必要がある。

### ◇ 茨城県における産業構造

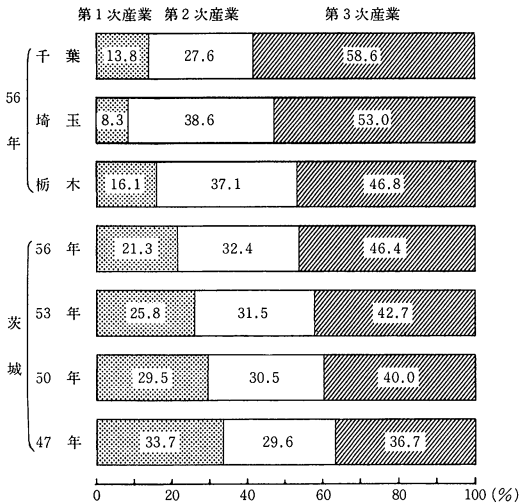
事業所統計調査の結果によると、近年における茨城県の事業所数及び従業者数の増加はめざましいものがある。ちなみに、昭和56年7月に行われた調査によると、農林漁家を除いた茨城県の事業所数は12万5千で、その増加率は3年間で11%(年率3.5%)と全国平均の7%を大きくしのぎ、隣接の千葉県、埼玉県について全国3位を記録した。従業者数についても同様、実数は98万4千人、その増加率は13%(年率4.2%)と全国平均の8%を超え、全国第5位となっている。以下、茨城県における産業構造を中心に概観する。

#### (1) 従業者数からみた産業構造

昭和56年について茨城県の産業構成をみると、第一次産業の従業者数は全体の21%を占め、第二次産業は32%、第三次産業は46%となっている。最近の約10年間の構造変化をみると、47年当時は第一次産業が34%、第二次産業が30%、第三次産業が37%と、これら3部門で従業者を三等分するような構成となっていたが、その後第一次産業については年々そのウエイトを大幅に縮小してきたのに対し、第三次産業は拡大、第二次産業もわずかながら拡大を示している。(図一 3 参照)

ところで、これを全国平均と対比してみると、47年当時第一次産業は16%、第二次産業は33%、第三次産業は50%であったから、茨城県の場合は全国平均に対し、第一次産業従業者の割合が高く、第三次産業従業者の割合がかなり低い。最近年である56年についても全国平均のそれは、第一次産業11%、第二次産業31%、第三次産業58%であるからほぼ同様の傾向がみられ、茨城県は第一次産業への依

図一三 茨城と隣接県の従業者数の産業構成



存が高いと言えよう。一方、第二次産業については、全国平均ではこの約10年間にそのウエイトを縮小しているのに対し、茨城県ではそのウエイトを拡大しているのも見逃がせない。

(2) 隣接県との産業構造の比較

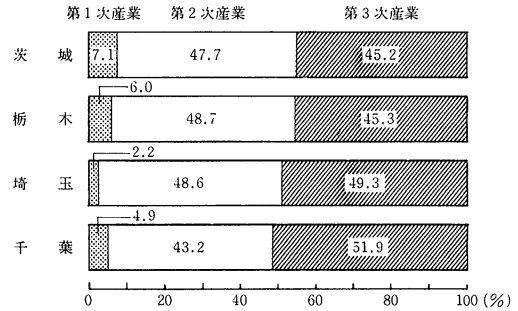
茨城県に隣接した関東3県、すなわち、栃木県、埼玉県及び千葉県について、その産業構成をみると図一三に示したとおり、第一次産業の割合は茨城県が21%で最も大きく、次いで栃木県16%、千葉県14%、埼玉県8%となっている。

第二次産業では埼玉県が39%、栃木県が37%、茨城県が32%、千葉県が28%、そして第三次産業は千葉県が59%、埼玉県が53%といずれも50%台を超えているのに対し、栃木県が47%、茨城県が46%となっている。

このように、これら4県の産業構成にはかなりの差がみられるが、その要因は様々で、経済社会の進展度のほか、その置かれた地理的条件、すなわち、茨城県と千葉県については海に面して漁業も盛んであるのに対し、栃木、埼玉の両県は内陸部に位置すること、また、埼玉県及び千葉県は東京都に隣接し、東京経済圏の中核部に近いこと、などがそれぞれの産業立地に影響を与えているとみられる。

以上は、従業者ベースでみた近隣4県の産業構成であるが、次に、生産所得のベースでこれら4県の産業構成をみよう。

図一四 茨城と隣接県の所得統計による産業構成(54年度)



資料) 県民所得統計による。

図一四は、各県がそれぞれ独自に推計した県民所得統計による昭和54年度中の産業別県内純生産額から作成したものである。これによると、4県ともあまり大きな差はなく、中でも茨城県と栃木県は産業3区分でみる限り同じ構成を示している。埼玉県と千葉県は、第一次産業のウエイトが低く、その分だけ第三次産業のウエイトが高く50%前後の水準に達している。なお、第二次産業のウエイトは、各県とも48%前後で変わらない。

また、ここでは取り扱わないが、産業別従業者数と生産所得を整合的に推計することにより、そこから産業別の労働生産性に関する分析を行うことも可能となるであろう。

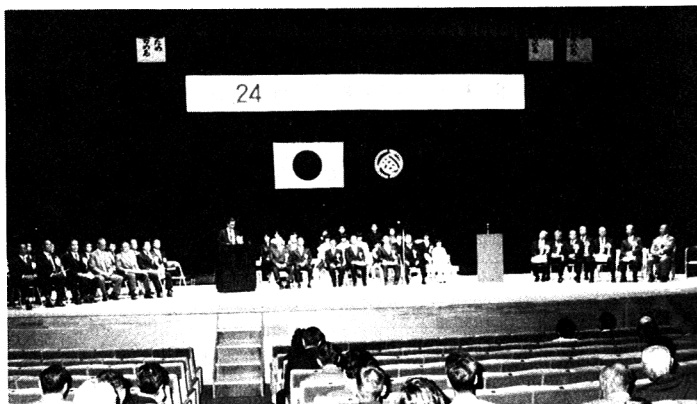
[次号に続く]

## 第24回茨城県統計大会 統計の日に大洗町で開催

秋晴れの微風さわやかな10月18日(月)の統計の日、大洗町「大洗文化センター」において、来賓多数を迎え、県内の統計調査員をはじめ統計関係者850余名の参加を得て、第24回茨城県統計大会(昭和57年度)が盛大に開催されました。

昭和34年にうぶ声をあげたこの大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深めるとともに、県民に対する統計思想の普及を図ることを目的としており、併せて、永年にわたり統計事業の発展に多大の功績のあった方々や事業所に対して表彰を行っております。(被表彰者名簿を参照)

大会は、宮城県統計課長の開会のことばで幕を開け、竹内知事の挨拶、竹内大洗町長の歓迎挨拶と続き、このあと統計功労者の表彰が行われ、知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省庁大臣表彰伝達、全国統計協会連合会長表彰及び県統計グラフコンクール入選者の各受賞者代表に表彰状が



大会式典であいさつをする竹内知事

授与されました。来賓の祝辞、受賞者代表謝辞のあと、統計事業の今後ますますの発展を期し、大会参加者の総意を結集した大会宣言が、小谷大洗町企画室長の力強い宣言(案)の朗読ののち、満場の拍手で採択されました。最後に、照沼勝田市企画課長の閉会のことばで意義のあるこの大会の

### 宣

最近のわが国を取り巻く諸情勢は、依然として厳しく、地方自治体運営にも的確な選択が余儀なくされており、行財政運営の健全化を図りつつ、新しい時代に即応した対策が求められています。

本県においても新しい流れの中で、真にうまいとやすらぎのある“調和のとれた活力ある地域社会づくり”をめざして、計画的かつ的確な行財政運営を進める必要があります。

この時にあたり、正しい現状認識と的確な将来予測の指針として、統計に課せられた役割と期待

1. 豊かで住みよい地域社会づくりに役立つ統計の提供に努める。
2. 統計調査に対する県民の理解と協力を得るため、更に統計思想の普及高揚に努める。
3. 統計調査の真実性、信頼性を高め、その水準の向上を図るため一層の研さんに努める。

昭和57年10月18日

### 言

はますます大きなものがあります。

本日ここに、第24回茨城県統計大会が意義のある統計の日に開催されるにあたり、われわれ統計関係者は、その重大な使命を深く認識するとともに、統計に対する県民の理解と協力を訴え、統計の一層の発展を期して次のとおり決議し宣言する。



大会宣言を朗読する  
小谷大洗町企画室長

第24回茨城県統計大会



《あいさつ》

竹内知事

竹内大洗町長



《祝 辞》

行政管理局  
(木村茨城行政監察局長)

小幡県議会議員  
(県議会議長代理)



山口笠間市長  
(市町村長代表)



幕が閉じられました。

続いて、「三浜民謡のしらべ。」と題し、浜久美子さん(ヒクター専属)を迎え、大洗町本場磯節保存会有志の方々による囃子と踊りで格調高い郷土芸能の披露があり、参加者の労をねぎらいました。

今大会は、県都水戸市を離れ、本県と北海道とを結ぶカーフェリー基地の機能を有する商港として、今後ますます

の発展が期待されている大洗町で開催いたしました。会場設営等の諸準備に、公務多忙にも拘らずご協力いただきました大洗町役場職員はじめ、東茨城郡町村統計担当職員の方々に対して深く感謝申し上げます。

第24回 茨城県統計大会被表彰者

《被表彰者名簿》

〔茨城県知事表彰〕

【統計調査員】 加藤木邦雄、宮部峯之、小林勝美、菅谷一男、菊池昇(水戸市)、橘喜代志、石井光通(日立市)、齋藤岩男、久松亨(土浦市)、阿部丈夫(古河市)、田崎岩吉、大橋登(石岡市)、飯田宗一、濱野能一、中澤清(下館市)、小貫重明、黒川定善(結城市)、宮本一也、松田正(竜ヶ崎市)、幸田一夫、国府田喜一(下妻市)、茂呂芳雄、平岡勝彌(水海道市)、金沢正芳、黒羽資正(常陸太田市)、蒲生勇、塙孝明(勝田市)、井坂盛一(高萩市)、野口照男、松下長兵衛(北茨城市)、福田和夫、高野巖(笠間市)、塩野昭子(取手市)、宮内謙二、飯田素雄(岩井市)、川又正次(常澄村)、飯塚一郎、小玉利光(茨城町)、八文字希典(小川町)、矢口亟(美野里町)、柏勇壽(内原町)、綿引昱夫(常北町)、萩谷芳男(桂村)、永嶋昇(御前山村)、永山延夫(友部町)、小磯章一(岩間町)、青山保(七会村)、保坂正二、高松良市(岩瀬町)、澤畑義雄(東海村)、浅野哲、小田部久彦(那珂町)、横山貞義、大沢政一(大宮町)、益子朝雄(山方町)、川野有司(美和村)、高井良男(緒川村)、坂巻一(金砂郷村)、吉成晟(水府村)、佐川洋(里美村)、鴨志田榮、菊池正勝、鈴木喜一(大子町)、遠藤ふみ江(十王町)、内山千代治(旭村)、菅井志津子、小室城(銚田町)、貝塚清(大洋村)、大谷進(大野村)、藤岡新吉(鹿島町)、持田奨(神栖町)、原目保、塙久雄(麻生町)、塚本ふじ子、秋山亘(潮来町)、関口弘美(玉造町)、林幸一(江戸崎町)、野口健吉(美浦村)、木村二郎(阿見町)、秋田耕作(牛久町)、高橋三郎(新利根村)、藤間吉江(河内村)、鈴木秀雄、高崎益志(出島村)、石橋清壽(玉里村)、市村隆一、佐藤征男、鬼沢仙治(八郷町)、鈴木善二(千代田村)、山田正(桜村)、飯泉成三、飯塚君哉(谷田部町)、高宮金市(伊奈村)、片見登司夫、豊島喜宗次(谷和原村)、小倉三郎(豊里町)、櫻井陽一、日辻文雄(筑波町)、丹羽力松(大穂町)、山口英一(関城町)、古橋貞一郎、中島



## ● 特 集

茂(明野町), 白井義三, 田林信一(真壁町), 小倉喜代一(大和村), 前田満(協和町), 野中敬, 小野寺軍次(八千代町), 人見良雄(千代川村), 篠崎憲(石下町), 大関正義(五霞村), 二宮弘, 海老原誠(三和町), 竹野内久男(猿島町), 広瀬守(守谷町), 小谷野昇(藤代町), 桜井薫(利根町) 【市町村職員】 大橋加代子(結城市), 神矢安夫(岩井市), 長島章(筑波町) 【団体表彰】 水海道市, 取手市, 大洗町, 友部町, 緒川村

### 【茨城県統計協会総裁表彰】

【統計調査員】 戸井田清, 館光昭, 石川芳夫, 雨谷操(水戸市), 照山武, 木名瀬好文, 助川浩一郎(日立市), 萩島盛一, 片岡喜久雄, 磯原四郎(土浦市), 金久保三郎(古河市), 幡進之丞(石岡市), 鉄炮塚精四郎, 羽田嘉晴(下館市), 笠島順一(結城市), 片根誠(竜ヶ崎市), 稲葉博, 富岡茂(下妻市), 渡辺彌四郎, 添野衛次郎(水海道市), 田所正好(常陸太田市), 見越清子(勝田市), 塩畑又一(高萩市), 保坂雄一, 山名清(北茨城市), 大根田保太郎, 鈴木豊雄, 長谷川豊後(笠間市), 中村豊(取手市), 針替文雄, 細沼正雄(岩井市), 五上忠徳(常澄村), 緒方津留, 海老沢亨(茨城町), 郡司健(小川町), 太田耕平(美野里町), 廣瀬宜(内原町), 森田種正(桂村), 加藤鉦好(常北町), 中村銚造(友部町), 宮本久, 矢口徳藏(岩間町), 卜部三千雄(七会村), 谷中藤吉(岩瀬町), 関田宗雄, 大内久一(東海村), 加藤昇, 木野内信一(那珂町), 櫻村昭(瓜連町), 大場実(大宮町), 金子嘉明(山方町), 葛西長一(美和村), 広木直三郎(緒川村), 海老根一郎(金砂郷村), 鈴木正夫(水府村), 大金義一(里美村), 鈴木諭, 藤田勝利(大子町), 戸井田清(十王町), 塙誠(旭村), 塙篤郎(鉾田町), 飯島幸男(大洋村), 出頭五郎, 野口眞一(大野村), 本田本義(鹿島町), 名雪佳(神栖町), 大塚完治(波崎町), 市村吉雄, 東山正二(麻生町), 志村英一(牛堀町), 藤崎讀(潮来町), 仲居忠(北浦村), 成島佐男(玉造町), 伊藤俊樹(江戸崎町), 小島一夫(阿見町), 吉田克己(牛久町), 川崎章(新利根村), 岡野泰一(河内村), 平井衛(東村), 内田久(出島村), 塚田一郎(玉里村), 鬼沢嘉雄, 大関繁(八郷町), 川俣實(千代田村), 野口茂, 宮崎栄治(新治村), 酒井浪夫(桜村), 鷹巢定男(谷田部町), 斉藤美尚(伊奈村), 桜井清(豊里町), 皆川武夫(筑波町), 吉村好(大穂町), 初澤彦一(関城町), 稲葉泰造(明野町), 上野泰(真壁町), 安達



知事表彰



県統計協会総裁表彰

好雄(大和村), 谷島幸一(協和町), 小野里勘市(八千代町), 山本富三郎(総和町), 須釜松司(五霞村), 橋本隆一郎(三和町), 金子政春, 高橋三郎(境町), 木村長一(守谷町), 金谷佳俊(藤代町), 坂本安次(利根町) 【市町村職員】 伊澤重治(結城市), 大野清次(常陸太田市), 澤崎隆一(勝田市), 小川喜代子(岩井市), 岡田栄(大子町), 川口晃(鹿島町), 倉持政永(谷和原村), 桑原政次(石下町), 金子貞雄(三和村) 【県職員】 武子孝之, 武藤明, 住谷文子, 片岡恵美子, 渡辺博義

### 〈各省庁大臣等表彰〉

### 【内閣総理大臣表彰】

【昭和56年事業所統計調査】 那珂湊市, 大子町 【労働力調査】 柳川滯子(日立市統計調査員), 瀬尾梅吉(土浦市)



各省庁大臣表彰伝達



グラフコンクール知事表彰



全国統計協会連合会長表彰伝達



受賞者代表謝辞

統計調査員, 坂本晴男(神栖町統計調査員) 【小売物価統計調査】 丸山武志(古河市統計調査員) 【家計調査】 綿引スミ子(水戸市統計調査員) 【住民基本台帳人口移動報告】 結城市

〔行政管理庁長官表彰〕

飯塚房恵(土浦市職員), 渡辺斌(山方町職員), 内田康夫(玉里村職員), 芝山唯光(千代田村職員) 【特別表彰】 鷺見丈(前県統計課長)

〔経済企画庁長官表彰〕

【消費動向調査】 永井裕子(水戸市統計調査員)

〔文部大臣表彰〕

【個人表彰】 人見政芳(千代川村職員) 【学校基本調査】 勝田市, 岩井市教育委員会, 県立水戸第三高等学校

【学校保健統計調査】 水戸市立緑岡小学校, 友部町立友部中学校, 県立土浦第一高等学校

〔通商産業大臣表彰〕

【総合】 諸星嘉津雄(潮来町職員) 【工業統計調査】 千代川村, 北浦村, 田中善雄(古河市統計調査員), 伊東康光(水戸市統計調査員), 株式会社三幸ビニール工業所第二工場(常北町), 株式会社常陸スチールセンター(那珂町), 大川製螺工業株式会社水戸工場(大宮町), 南進化成株式会社鉾田工場(旭村), 丸井繊維工業株式会社霞ヶ浦工場(美浦村), 株式会社常盤コンクリート工業所茨城工場(豊里町), 株式会社荒井製作所筑波工場(谷田部町), 柴田ハリオ硝子株式会社古河工場(三和町), 有限会社扶桑合成(結城市)

【生産動態統計調査】 中村猛夫(土浦市統計調査員), 高

橋建材工業株式会社第五工場(茨城町), 市川毛織株式会社友部工場(友部町), 株式会社グレースシューズ笠間工場(笠間市), 株式会社いしや(那珂湊市) 【商業動態統計調査】 株式会社結城栄養食センター(結城市)

〔労働大臣表彰〕

【毎月勤労統計調査】 日本コンクリート工業株式会社川嶋工場(下館市), 日立木材地所株式会社(日立市), 株式会社カスミストア(土浦市), 鹿島運輸株式会社(鹿島町), 藤井繊維工業株式会社(竜ヶ崎市), 総合病院水戸協同病院(水戸市), 常磐炭礦株式会社茨城工業所(北茨城市), 第一

生命保険相互会社水戸支社(水戸市), 株式会社オガワ縫製(緒川村), 関東ビルサービス株式会社(水戸市), 茨城いすゞ自動車株式会社土浦支店(土浦市), 株式会社日立荷造山方工場(山方町), カネボウシルク株式会社結城工場(結城市), 有限会社加藤鉄工所(日立市), 関田雄敏(東海村統計調査員), 小川善雄(谷田部町統計調査員)

〔全国統計協会連合会長表彰〕

寫健(水戸市職員), 黒沢憲光(常陸太田市職員), 橋本祐子(東海村職員), 荒井洋子(県職員) 【特別表彰】 鷺見丈(前県統計課長)

## 茨城県農業基本調査のあらまし

来年2月1日には、県下一斉に農業基本調査を実施いたします。

この調査は、本県経済を支える重要な産業である農業の現状を的確にとらえ、農業をとりまくきびしい情勢に対処していくための貴重な資料を得ることを目的とするもので、2年ごとに実施(昭和28年から50年までは毎年実施)しております。調査対象数は概ね171,000戸、また、調査員数は6,400余人に及び大規模な調査で、その概要は次のとおりです。

### 1. 調査の基本

茨城県統計調査条例及び茨城県農業基本調査規則に基づき実施するものです。

### 2. 調査の期日

昭和58年2月1日現在で行います。

### 3. 調査の対象

調査の対象は、次の何れかに該当する農業事業者(農家・学校・試験場・協同組合・会社等)です。

- ① 経営耕地面積(借入地を含む)が、10a(約1反)以上あること。
- ② 経営耕地面積が10a未滿でも、調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が、10万円以上

あること。

### 4. 調査事項

- |         |          |
|---------|----------|
| ① 世帯員   | ⑤ 施設園芸   |
| ② 土地    | ⑥ 家畜     |
| ③ 収穫面積  | ⑦ しいたけ栽培 |
| ④ 果樹園面積 | ⑧ 農用機械   |

### 5. 調査の系統

調査は、次の系統を通じて行います。

県——市町村——調査員——農業事業者

### 6. 調査の方法

調査は、農業基本調査票に農業事業者の世帯主(管理者)が記入する自計申告の方法により行います。

調査地区内に配置されている統計調査員は、担当調査地区内すべての農業事業者の世帯主(管理者)に面接のうえ調査票を配付して記入方を依頼します。また、調査票の収集は、あらかじめ日時を定めて、統計調査員を通じて行うことになります。

### 7. 公 表

「昭和58年茨城県農業基本調査結果報告書」として昭和59年1月公表見込みです。

(統計課・農林経済グループ)

# 昭和57年度統計グラフコンクール入選作品決まる

(茨城県統計グラフコンクール及び  
統計グラフ全国コンクール審査結果)

## 《茨城県統計グラフコンクール》

昭和57年度茨城県統計グラフコンクールは、9月10～11日の2日間にわたって最終審査が行われ、茨城県知事賞をはじめ各賞の入選作品が決定されました。

このコンクールは、茨城県・茨城県教育委員会及び茨城県統計協会主催、茨城新聞社後援で行われ、県民に対する統計知識の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため、県内の小学生・中学生・高校生・大学生及び一般から広く募集したものです。

第33回をむかえた今年度は、応募作品数も7,268点(第1部2,639点、第2部3,779点、第3部843点、第5部7点)となり、昨年に比べて約2千点増え、1.37倍という多数の応募がありました。

これも、統計教育研究部の諸先生方のご理解とご指導及び、各学校の先生方等関係者の熱心なご努力によるものと深く感謝いたしております。

主な入選者は後述のとおりです。なお、入選者は10月18日大洗町「大洗文化センター」で開催された第24回茨城県統計大会において表彰されました。

## 選 評

審査員 茨城県統計教育研究部長 立原 宣光

### 応募7千を越す

昨年度5,306点という5千台を軽く越す記録で関係者を驚かせたが、本年度はなんと7,268点という夢想だにできなかった多くの応募を数えた。昨年度と比較すると、第1部36%、第2部39%、第3部34%、平均37%の増である。これも、県統計課・統計協会のすばらしい企画並びに県内各小中学校の深い理解と協力によるもので、心から敬意を表します。

### 作品のあらまし

第1部(小1～小3) 低学年の児童らしい作品が多く、色彩もゆたかで、他の部よりカラフルである。内容は、遊び・家庭生活・学校生活などの身近なものが多い。作品の中で明らかに大人の手になると思われるものは除外した。

第2部(小4～小6) さすがに高学年になると、グラフ

の多様な表現、文字の書体の造形にも工夫が見られすばらしい。内容はマンガ・テレビ・塾・読書など身近なものから、ゴミ・交通事故、さらには郷土の産業など幅広く問題をとらえている。

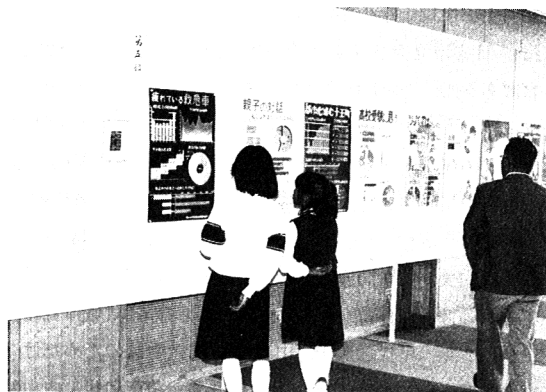
第3部(中1～中3) 幾分暗い感じの色彩が多かったが、主題設定、それに基づくグラフの多様な表現や色彩の明度・彩度・配色、それにレタリングの手法、全体的な画面構成などは、さすがに高度なものが多くすばらしい。内容は「高齢化社会・学習・部活動・入試・悩み・親子のずれ・非行」など、当面する社会問題をとりあげたものが多く、私ども大人には、彼等を理解する上で貴重なものである。

第4部(高校以上の学生) 残念なことは、本年度も応募0、昨年同様、今後の大きな課題である。

第5部(一般) 7点の応募あり、その作品はすばらしいものが多く、巡回展で中学生に見せたいものである。今後への期待も大きい。

### 優秀作品について

知事賞に輝いた第1部「ほめられてうれしいお手つだい」(下妻・大宝小3年)表現も低学年らしい作品で、グラフは見やすく分りやすい。全体構図もよくすばらしい。現代っ子は働かないと言われるが、この年代の子らの心を大切にしたい。第2部「本の好きな6年生、でもとても多いマンガの本」(結城・結城小6年)調査内容は身近なことであるが、グラフや文字を立体化し、適度な量感をもたせ、割に多い



第24回茨城県統計大会会場内に展示された入選作品

グラフを全体的にバランスのとれた配置にし、色彩もよくすばらしい。第3部「やってきた高齢化社会」(結城・結城中3年)社会的にも話題となっている問題を取りあげた作品、底に流れる老人への暖かい心がほのぼのと感じられ、画面構成は主題の焦点化を明瞭にするようなグラフの組み合わせであり、作図の美しさと合せ、何ともすばらしい作品で、力作である。

全体とおしてのお願い

用紙の規格の確認、観察調査年月日・資料の出所・目盛りに必要な単位の記入や適切なグラフ選定等は事前に十分な指導をねがいます。

#### 第33回茨城県統計グラフコンクール入選者

**茨城県知事賞**▷第1部「ほめられてうれしいお手つだい」(下妻市立大宝小学校3年 中山佳子)▷第2部「本の好きな6年生でもとても多いよマンガの本」(結城市立結城小学校6年 穂本玲子)▷第3部「やってきた高齢化社会」(前掲)▷第5部「反核の原点ヒロシマ・ナガサキ」(前掲)

**県議会議長賞**▷第1部「けんこうってたいせつね」(茨城町立上野合小学校2年 石川洋子, 上野久美子, 長谷川忍穂, 高柳由美子)▷第2部「あまいおやつ弱い歯や骨」(笠間市立笠間小学校6年 太田恵子, 太田淳子, 大月恵子)▷第3部「明日への炎太陽エネルギー」(結城市立結城中学校3年 稲葉由美子, 杉山由巳江, 中沢厚子)▷第5部「家庭のしつけは対話から」(勝田市 川野辺清)

**県教育長賞**▷第1部「かみなりはどうしたか」(玉造町立羽生小学校1年 小沼理恵), 「いちょうなみきがおおいね」(日立市立大久保小学校1年 伊藤愛), 「おじいさん・おばあさん, たのしいことはなあに?」(茨城町立川根小学校2年 久保田美奈子)▷第2部「かぎっ子だってさびしくないぞ」(前掲), 「まだまだ知らない科学万博つくば'85」(結城市立山川小学校5年 木村好孝, 茂田一弘), 「ぜいたくすぎない?現代っ子のおもちゃ」(水戸市立城東小学校6年 金子真由美, 佐久間宏美, 緑川妙子)▷第3部「生徒が期待する教師像」(前掲)▷「中学生の友人意識」(結城市立結城中学校2年 屋代恵美子, 山中温子)▷「受験のためだけ?家庭学習」(岩井市立岩井中学校3年 後藤和代, 中山純子)

**県統計協会総裁賞**▷第1部「きゅうしょくのおかげさきになったよ」(常陸太田市立佐都小学校1年 後藤徹, 中島剛), 「しゅくだいひとりじゃしんばい」(大子町立佐原小学校1年 菊池敦), 「もっとあそびたい」(北茨城市立大津小学校2年 松下薫, 伊藤厚子, 清水泰子), 「すきなくつはきたいな!」(結城市立結城南小学校2年 大橋美奈子, 松村めぐみ, 三宅まり子), 「三年生ぼくもわたしもいそがしい」(土浦市立土浦小学校3年 山田満, 岡野江津子)▷第2部「わたしのたからもの」(土浦市立神立小学校4年 今泉直子, 本沢珠美, 滝真智子), 「こんなに多いゴミ」(日立市立水木小学校4年 工藤元, 平沢孝, 土屋清之), 「弱くないかわたしたちの心」(結城市立結城小学校5年 堀江圭子, 高津真弓), 「しっかり前みて安全運転」(日立市立金沢小学校5年 荒川泰子, 東万里子), 「楽しかった修学旅行」(高萩市立高萩小学校6年 椎名智香子)▷第3部「平和を求めて真の平和とは」(日立市立多賀中学校1年 山岸郁子, 藤井郁子), 「悩みをかかえる中学生」(結城市立結城中学校2年 矢口泉, 佐藤和子), 「将来への希望!あなたは?」(岩間町立岩間中学校2年 南指原直子, 松嶋絵里子), 「中学生の感動」(岩間町立岩間中学校2年 外岡道子, 渡辺真里子, 池田美智子), 「忘れていませんか?家族の対話」(日立市立中里中学校3年 浅野なおみ, 和田真由美)▷第5部「教師への厳しい採点」(北茨城市 金澤勲)

**茨城新聞社長賞**▷第1部「しあわせなおじいさんおばあさん」(取手市立吉田小学校3年 武藤隆洋)▷第2部「米中心から野菜畜産農業に」(下妻市立下妻小学校5年 都築琴子, 初沢優子)▷第3部「人口ふえる結城地価の安さが原因か」(結城市立結城中学校1年 中山知子, 日高陸美)▷第5部「他人事でない勤労者の老後」(前掲)

**県統計協会会長賞**▷第1部「あまいものがすきなアリ」(旭村立旭東小学校1年 久保ひと美, 生井澤裕子, 富田かすみ), 「えんそくはたのしいな」(筑波町立小田小学校1年 小久保忍, 杉山幸子), 「ゆうぐのにきもの こわいね」(出島町立佐賀小学校1年 大久保洋克, 中泉高二), 「そとであそぼうよ」(那珂湊市立第一小学校2年 松田珠恵), 「夏はやっぱりプールがいい!」(筑波町立筑波小学校2年 石川崇), 「およげるようになったよ」(大宮町立世喜小学校2年 生天目修, 沼田亜紀子, 黒沢尚子, 和田美香), 「さ

さ舟つくれますか」(明野町立村田小学校3年 箱守崇代, 鈴木まい子), 「楽しかった送る会」(牛堀町立八代小学校3年 栗俣博幸, 明間清恵, 鬼澤美穂子, 永田聖, 今泉裕一), 「家ぞくでいちばんすきな人」(岩井市立七郷小学校3年 森島秀樹, 染谷栄子), 「こんなにあるよばくらのちょ金」(結城市立結城小学校3年 宇敷奈月, 田村朋子, 信末良子)▷第2部「こんなに多い車での登校」(三和町立名崎小学校4年 路川一弘, 中島覚, 染野浩利), 「電車利用者は土よう日が多い」(北茨城市立関南小学校4年 越誉之), 「自分をふりかえってみたら」(土浦市立神立小学校5年 福井彩子, 萩原正美), 「休みに期待するものは」(結城市立結城小学校5年 広沢良子), 「ぼく、わたしたちの将来こんな仕事したいのに」(三和町立諸川小学校5年 卯木希代子, 香月玲子, 石本由紀恵, 中村佳子), 「なくしたい交通事故」(日立市立水木小学校6年 山田瑞穂), 「大子町の農業を見つめる」(大子町立大子小学校6年 小沢瑞司), 「意外に多い小学生のじゅく ほしいゆりの時間」(下妻市立大宝小学校6年 塚田幸光), 「めざそう5月30日の日」(結城市立江川南小学校6年 荒井加成子, 荒川薫), 「正しいはしの持ち方おしえてくれたのはお母さん」(古河市立古河第一小学校6年 宮内菜保子, 横田恵理子, 鈴木嘉代)▷第3部「親子の対話心のふれあいーやはり母」(結城市立結城中学校1年 飯島勝人, 木村敦史), 「疲れている救急車」(結城市立結城中学校1年 柳田修子, 柏崎文緒, 山口智子), 「都市化進む十王町」(十王町立十王中学校1年 鈴木清志, 梶川利弘), 「高校受験に思う」(結城市立結城南中学校1年 深谷美樹, 岩田美和子, 吉田道子), 「ツッパッてはみたいけど」(結城市立結城南中学校2年 渡辺祥子), 「中学生は父母をこう見る 勉強しろ!としないで」(岩井市立岩井中学校2年 大河内志保, 倉持昌代), 「進むな!非行への道へ」(下妻市立下妻中学校2年 寺田美穂, 川田康子, 望月照子, 荒井かつ子), 「楽しい授業とは?」(笠間市立東中学校3年 大石和美, 大森節子, 柴沼深, 加藤久子, 田中富美子), 「親に期待するものは」(関城町立関城中学校3年 田崎恵子, 田所真佐子), 「中学生の日常を追う 乱れた生活リズム」(岩井市立岩井中学校3年 中村仁美, 丸田詠子)▷第5部「食糧輸入ストップしたら」(結城市 伊東芳江, 伊東健)

## 《統計グラフ全国コンクール》

昭和57年度統計グラフ全国コンクールの入選作品が10月13日決定されました。本県からは友部町の青木勇一さんの作品「他人事でない勤労者の老後」が1席に入選したのをはじめ、合計10点が入選しました。これは、県審査入選作品のうち、優秀作品19点を全国コンクールに出品した中から全国審査で決定されたものです。

また、本年度の全国応募作品は58,323点になり、その中で本県は7,268点と約13%を占める全国一の応募数を記録しました。

なお、入選作品は、11月28日全国統計大会(石川県)で展示されたあと、全国各地を巡回し、国民に対する統計思想の普及啓発に広く活用されることになっています。

全国コンクール入選者は次のとおりです。

### 第30回統計グラフ全国コンクール入選者

第1部 ▷佳作「おじいさん・おばあさん、たのしいことはなあに?」(茨城町立川根小学校2年 久保田美奈子), 「かみなりだどうしたか」(玉造町立羽生小学校1年 小沼理恵)

第2部 ▷7席「かぎっ子だってさびしくないぞ」(下館市立川島小学校4年 加藤典子, 斉藤千恵, 田村友紀子)▷佳作「本の好きな6年生でもとても多いマンガの本」(結城市立結城小学校6年 穂本玲子)

第3部 ▷6席「やってきた高齢化社会」(結城市立結城中学校3年 稲葉稔, 中原健彦, 宮田豊)▷8席「生徒が期待する教師像」(結城市立結城南中学校2年 中沢由美, 矢中恵美子)▷佳作「受験のためだけ?家庭学習」(岩井市立岩井中学校3年 後藤和代, 中山純子), 「明日への炎太陽エネルギー」(結城市立結城中学校3年 稲葉由美子, 杉山由巴江, 中沢厚子)

第5部 ▷1席「他人事でない勤労者の老後」(友部町 青木勇一)▷6席「反核の原点ヒロシマ・ナガサキ」(友部町 稲野辺敏明)

(統計課・統計指導グループ)

知事賞受賞作品

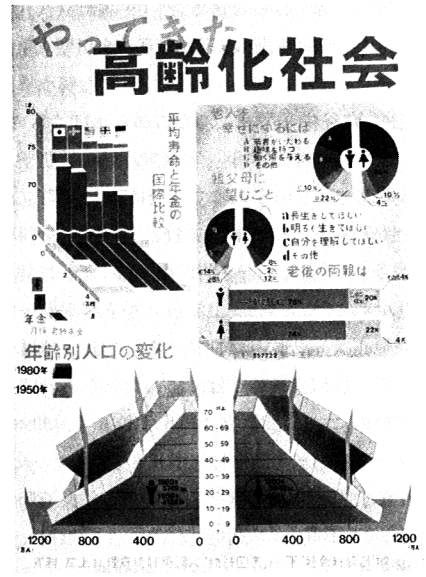
《第1部》



下妻市立大宝小学校3年

中山佳子

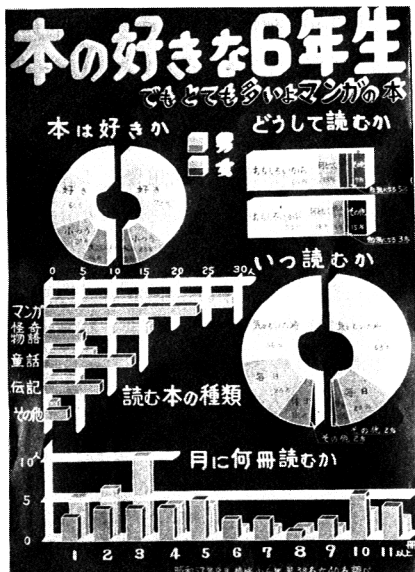
《第3部》



結城市立結城中学校3年

稲葉 稔 宮田 豊  
中原 健彦

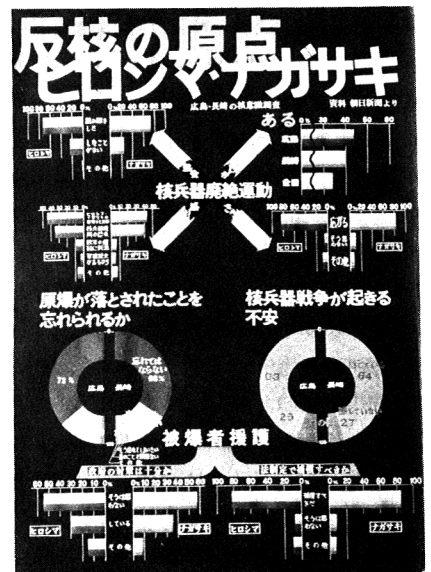
《第2部》



結城市立結城小学校6年

穂本 玲子

《第5部》



西茨城郡友部町

稲野辺 敏 明

## 茨城県統計大会を終わって

10月18日、第24回茨城県統計大会が大洗文化センターで開催され、成功裡に終わりました。

これまでは、少くとも一昨年までは、県の統計大会は水戸市の県民文化センターで開催する、ということが通例化しておりました。

ところが、昨年、県民文化センターを離れて谷田部町で開催されたことは、これまでの慣例を破る新しい試みとして、また、地域を知るという観点からも、統計関係者として歓迎するところのものでした。

御存知のように、茨城県には、現在ビッグプロジェクトとして、国際科学技術博覧会の開催や水戸射爆場跡地の開発、常磐自動車道の建設等があり、それと並んで、当町と北海道をカーフェリーによって結ぶための大洗港の整備がスピードを上げて進められ、昭和59年度にはその実現を図ろうとしております。

このため、当町では港を中心に海岸環境整備事業による海浜レクリエーションのための新浜づくりや庁舎周辺的环境整備を進め、この6月には、その一環として大洗文化センターが完成いたしました。そんな折、第24回茨城県統計大会を大洗で……という話に接しました。

統計大会が開催されれば、当町の“まちづくり”を県内の多数の統計関係の方々を知っていただくことにもなり、町としても大いに歓迎した次第です。しかし、一抹の不安もないわけではありませんでした。

一つには駐車場。まだ、“まちづくり”の途上にあるため、



大会の準備風景



アトラクション・地元出身の浜久美子さん方による本場“磯節”。

スペースの確保のみで未整備の状態にあり、果たして200台からの車を収容できるかどうか、気になるところでした。

何とか、当日には駐車できるようにしたのですが、何分仮設であったため、皆様にはたいへん御迷惑をおかけしてしまったのではないかと考えております。

そして、アトラクション。当町は、磯節発祥の地ということもあって、アトラクションにおいてぜひ磯節を……といった要望がありました。そこで、当町出身の浜久美子さん及び大洗本場磯節保存会の方々をお願いして出演していただきましたが、本場の磯節を堪能していただけたなら幸いです。

最後に、御列席の皆様の御協力と県統計課各位の種々の御配慮並びにお手伝いをいただいた東茨城郡統計担当者の皆様に心からお礼申し上げるとともに、御不便や御迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

(大洗町企画室長 小谷 隆 亮)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千枚	百万円	百万円	昭和5年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	<b>692 855</b>	<b>2 558 007</b>	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56.10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57.1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	164.1
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	…	175.0
7	720 830	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	…	174.7
8	721 544	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	…	159.9
9	722 745	2 629 304	1.18	1 637	620	193	184 768	…	182.2
10	723 614	2 632 409	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年 月 末)		千枚	億円	億円	昭和5年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	<b>117 060</b>	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56.9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	0.08	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57.1	118 027	1.04	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	159.2
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	150.1
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	142.2
6	118 378	…	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	151.4
7	p 118 440	…	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	152.9
8	p 118 460	…	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	139.0
9	p 118 600	…	177 634	p 1 682 915	p 1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	154.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
円	昭55年=100								
227 797	92.8	95.3	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p533 564	p5 191	56
203 384	80.9	102.6	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	56.10
202 998	80.7	102.9	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	241.8	102.7	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	81.8	104.1	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	81.2	104.1	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	89.3	103.7	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	147.0	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	145.5	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	147.9	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	150.7	...	554 985	p48 116	p433	9
...	...	...	0.95	151.5	...	560 501	p55 086	p483	10
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
円	昭55年=100								
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	...	224 816	202 714	56
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	56. 9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p238 015	p90.4	p100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p223 413	p84.9	p102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p218 099	p83.6	p104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p388 265	p148.8	p103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p387 587	p148.5	p103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p254 459	p97.5	p103.2	0.58	107.6	p260 627	15 081	20 554	17 876	8
p218 690	p83.8	p103.0	0.59	109.5	...	p15 628	p19 748	p17 263	9
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 855</b>	<b>2 558 007</b>	<b>1 272 533</b>	<b>1 285 474</b>	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	...
9.1	722 745	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	...
10.1	723 614	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 10 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 10 月 1 日		
		人口総数	対 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 632 409	3 105	723 614	竜ヶ崎市	43 132	45 150	32	12 500
市 部	1 247 058	1 275 728	1 134	373 166	那珂湊市	33 324	33 210	18	8 961
郡 部	1 310 949	1 356 681	1 971	350 448	下妻市	30 731	31 505	29	7 800
水戸市	215 566	220 849	183	72 164	水海道市	40 435	40 953	63	9 988
日立市	204 596	205 608	76	64 604	常陸太田市	35 980	35 952	21	9 609
土浦市	112 517	115 761	51	35 022	勝田市	92 621	97 284	146	29 282
古河市	56 657	57 313	3	16 563	高萩市	32 436	33 092	28	9 765
石岡市	47 829	48 492	11	13 767	北茨城市	47 670	49 393	151	13 793
下館市	61 329	62 174	50	16 477	笠間市	31 225	31 238	31	8 225
結城市	49 387	50 791	51	12 888	取手市	71 247	75 722	181	22 043
					岩井市	40 381	41 241	9	9 715

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年10月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 703	132	35 159	稲敷郡	159 022	170 672	402	43 724
常澄村	9 840	9 934	7	2 244	江戸崎町	13 089	13 392	8	3 364
茨城町	32 901	33 812	43	8 328	美浦村	13 509	13 753	2	3 764
小川町	18 027	18 057	28	4 190	阿見町	33 720	35 210	77	9 692
美野里町	19 337	19 873	22	5 076	牛久町	40 164	46 177	202	12 508
内原町	14 336	14 388	15	3 424	荃崎村	16 856	20 319	90	5 149
常北町	10 719	10 843	19	2 847	新利根村	8 798	8 939	18	2 024
桂村	6 850	6 794	△ 8	1 800	河内村	11 516	11 355	△ 7	2 589
御前山村	5 205	5 073	7	1 349	桜川村	8 110	8 148	13	1 815
大洗町	21 244	20 929	△ 1	5 901	東村	13 260	13 379	△ 1	2 819
西茨城郡	67 621	68 580	105	17 231	新治郡	117 402	121 568	126	34 166
友部町	26 515	27 169	44	7 162	出島村	17 821	17 921	1	4 229
岩間町	15 330	15 666	27	3 941	玉里村	7 007	7 214	△ 1	1 957
七会村	2 892	2 873	5	673	八郷町	28 308	28 594	2	6 306
岩瀬町	22 884	22 872	29	5 455	千代田村	20 976	22 109	37	6 525
那珂郡	119 092	120 764	56	33 090	新治村	8 783	8 847	—	2 058
東海村	29 197	30 064	△ 23	8 638	桜村	34 507	36 883	87	13 091
那珂町	37 624	38 615	35	10 200	筑波郡	108 956	115 214	292	30 388
瓜連町	7 144	7 148	△ 1	2 203	谷田部町	29 405	32 422	212	10 205
大宮町	24 523	24 618	27	6 686	伊奈村	22 207	24 176	46	6 012
山方町	9 407	9 331	△ 2	2 535	谷和原村	10 710	11 201	5	2 560
美和村	5 796	5 683	5	1 410	豊里町	11 473	11 849	9	2 679
緒川村	5 401	5 305	15	1 418	筑波町	22 553	22 588	4	5 422
久慈郡	53 047	51 781	△ 24	13 705	大穂町	12 608	12 978	16	3 510
金砂郷村	10 724	10 533	△ 1	2 737	真壁郡	77 809	78 777	50	18 601
水府村	7 702	7 518	—	1 983	関城町	15 692	16 060	21	3 675
里美村	5 097	4 935	△ 10	1 328	明野町	17 679	17 915	5	4 293
大子町	29 524	28 795	△ 13	7 657	真壁町	20 837	20 781	12	5 029
多賀郡	10 902	11 156	12	2 979	大和村	7 450	7 531	11	1 669
十王町	10 902	11 156	12	2 979	協和町	16 151	16 490	1	3 935
鹿島郡	166 450	170 501	170	46 598	結城郡	51 825	52 945	82	11 801
旭村	10 564	10 594	11	2 312	八千代町	22 845	23 452	32	5 034
銚田町	27 466	27 645	△ 13	6 784	千代川村	8 606	8 703	22	1 967
大洋村	9 701	9 779	4	2 239	石下町	20 374	20 790	28	4 800
大野村	12 533	12 841	12	3 058	猿島郡	110 198	115 709	210	28 195
鹿島町	38 822	40 309	58	12 431	総和町	36 333	38 800	104	10 567
神栖町	32 253	34 105	80	10 173	五霞村	8 645	8 644	△ 2	1 960
波崎町	35 111	35 228	18	9 601	三和町	24 701	27 211	90	6 442
行方郡	71 735	72 173	81	17 433	猿島町	14 823	15 013	14	3 027
麻生町	18 155	18 086	29	4 169	境町	25 696	26 041	4	6 199
牛堀町	6 792	6 771	△ 5	1 654	北相馬郡	58 431	67 138	277	17 378
潮来町	22 283	22 786	24	6 027	守谷町	17 585	20 438	163	5 269
北浦村	10 954	10 935	16	2 383	藤代町	26 468	28 415	51	7 602
玉造町	13 551	13 595	17	3 200	利根町	14 378	18 285	63	4 507

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56. 9	80.3	82.3	87.0	83.2	79.4	75.7	81.3	80.7	75.6
10	80.9	83.1	88.8	83.9	77.1	79.1	83.7	85.7	75.2
11	80.7	82.9	88.6	84.2	77.1	79.0	81.3	83.5	74.8
12	241.8	238.0	199.3	241.1	196.7	292.7	249.9	251.6	249.5
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56. 9	102.7	103.0	104.5	102.6	105.4	103.1	102.6	102.7	100.6
10	102.6	103.1	105.0	102.9	104.7	102.2	103.0	102.9	100.1
11	102.9	103.4	108.7	103.2	104.7	102.4	102.9	102.8	99.8
12	102.7	103.6	111.2	103.1	105.6	102.1	103.8	103.3	98.7
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56.10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56.10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56.10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57.1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4
5	159.0	109.3	164.1	52.9	164.2	125.5	147.9	302.5	185.0	229.2	162.3
6	169.3	114.4	175.0	76.7	175.1	125.6	164.3	357.7	198.1	241.2	171.2
7	167.6	97.6	174.7	47.2	174.9	127.4	166.9	342.1	193.0	222.0	174.9
8	154.4	102.3	159.9	20.4	160.1	113.5	150.3	272.8	180.4	216.2	161.7
9	174.9	103.4	182.2	42.6	182.4	128.7	164.5	329.0	214.7	233.9	212.8

年 月	鉱工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製品工業	食 料 た ば こ 工業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0
57.1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8
5	75.1	271.8	184.4	105.4	83.7	158.6	88.6	108.3	121.5	137.7
6	98.8	322.6	204.9	54.8	87.9	168.8	94.5	110.0	135.7	134.3
7	100.3	311.5	204.1	112.0	102.8	167.7	99.2	110.0	127.2	144.4
8	99.5	241.7	198.2	114.2	105.0	151.2	90.0	108.3	108.3	148.3
9	101.3	258.4	203.6	131.3	102.2	166.1	88.2	120.5	119.3	135.1

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56.10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57.1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56.8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57.1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56.10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57.1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	p45 503	p23 533	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56.10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57.1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	p 5 608	p 1 715	p 86	p 121	1 155	978	342

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	6 407	8 499	5 619	6 214	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 9	690	1 036	391	425	197	1 117	1 862	53	…	…
10	564	742	402	449	204	1 284	2 021	47	…	…
11	585	1 103	300	461	192	1 133	2 037	52	…	…
12	797	869	608	1 334	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	744	346	1 008	283	156	848	1 063	58	…	…
2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 262	1 724	42	…	…

(注) 今月号から財政資金及び銀行券受払高の単位を百万円から億円に変更した。 資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56.10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	230 000	—	—	1	110 000	1	70 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	114.6	114.8	257 615	27.1	147.7
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	261.6	134.8	276 945	24.5	147.0
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	128.0	132.1	278 328	24.6	145.5
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	106.8	115.9	253 944	26.3	147.9
<b>全 国</b>											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	...	...	252 292	27.3	...
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	...	...	240 494	30.1	...
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	...	...	244 427	29.1	...
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	...	...	259 888	27.9	...
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	...	...	249 543	29.2	...

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入	実 収 入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費	支 出				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
56. 8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160	
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815	
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678	
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702	
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203	
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

## 17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56.10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4
8	147.9	1.6	3.6	141.8	146.8	142.0	137.2	182.6	139.2
9	150.7	1.9	3.7	144.1	146.8	146.5	137.7	182.6	153.6
10	151.5	0.5	3.9	145.4	147.0	144.9	138.1	182.6	153.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56.10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3
8	157.2	128.7	152.2	185.4	130.0	229.7	129.9	148.0
9	156.6	128.9	152.2	185.3	130.0	229.7	129.9	146.6
10	157.8	128.9	152.2	185.6	130.2	229.7	130.6	149.6

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56.10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3
6	135.9	0.2	1.1	129.8	130.1	133.0	128.4	231.8	198.8
7	136.7	0.6	1.0	129.7	131.3	133.4	127.6	235.5	209.3
8	137.1	0.3	1.0	129.5	132.8	133.7	127.4	239.4	209.9
9	137.6	0.4	1.4	130.0	133.6	133.9	127.6	241.5	210.7
10	137.9	0.2	1.8	129.7	133.5	133.9	127.9	245.0	201.6

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56.10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
56.10	268	64	89	16	10	109	12	11	68	
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45	
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49	
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32	
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6	
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・テレビ観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	p 10 822	p 34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	p 9 059	p 20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	...	...	2 835	31 239	2 622	21 527	1 373

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 注 方 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56.10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56.10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56.10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56.10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	24	98	2	8	65	2 980	—	161 698
10	70	34	131	2	4	56	1 820	—	121 960

資料：県消防防災課

## ときわ路ひとり旅



最近は、自家用乗用車の普及、航空輸送の発達などにより、旅客の輸送構造は大きく変化していると言われる。1980年度と1970年度を比べてみると、国内

旅客総輸送量(人口)は、33.2%増加している。これを、各輸送機関の輸送量で見ると、国内航空が約3.2倍、乗用車77.2%増、民営鉄道22.5%増、バス7.3%増、国有鉄道1.8%増となっており、増加率には、大きな格差がみられる。

しかし、100年以上の歴史をもち、現代でも欠くことのできない陸上交通の主役となっている鉄道は、我々の生活に、依然として密接に結びついていると思う。

鉄道利用者に関係の深いものに、時刻表がある。日本交通公社発行の大型時刻表は、B5判で700ページをこえるが一回の旅行で使用するのは数ページのみということが多く。そんな時は、折角買った時刻表を、もっと有効に利用する方法はないものかなどと思ってみたりする。

松本清張の小説「点と線」に、時刻表を愛読している人の話がでてくる。駅名からその土地の風景を想像したり、ある時刻に、列車が停車している駅名を探したりしていると、はてしなく空想することができ興味がつきないというものである。

この例にある程熱心ではないが、時刻表をめくっていると、いろいろなことが想像されて興味深く思うことがある。今回は、身近な常磐線を中心に、ひとりで思いついたことを二、三並べてみようと思う。

昭和57年11月15日、国鉄の列車ダイヤが改正された。全国的にみれば、昭和39年の東海道新幹線開業時の改正に匹敵する規模である。常磐線の主な改正をみてみると、上野―青森間に運転されていた特急「みちのく」、上野―盛岡間の急行「もりおか」の名が消えている。夜行列車の「十和田」「ゆうづる」を別にすれば、上野からの直通列車は、仙台までが最長のものとなった。これには不便を感じる人がいるかも知れないが、みちのく方面は、東北新幹線に任せておいて、こちらは、ときわ路の充実をはかってくれればよいと思うことにしている。

11月号の時刻表をみると、上り、下りとも一度も停車しないという駅が常磐線にある。偕楽園である。もちろん、臨時駅の表示があり、2～3月の観梅デーの午前中の下り列車だけ止る下車専用の駅であるが、時刻表では1年中PRしており、「偕楽園までの運賃は、水戸駅までの営業キロで計算します。」と注意書までしてある。

交通というのは、費用と時間と便利さということを考慮に入れて計画をたてる必要があると思うが、ここで、水戸―上野間を電車を使って、最低の費用で最短の時間で往復する方法を調べてみよう。運賃の面を優先すると普通列車で、東京自由切符を利用することになる。この運賃で最も速く往復する方法は二通りあり、所要時間は4時間9分となっている。一つは、水戸発6時10分、上野着8時16分の450M列車で行き、上野発8時18分水戸着10時19分の451M列車で帰るものであり、もう一つは水戸6時38分発、上野着8時40分の458M列車で行き、上野発8時47分、水戸着10時47分の1453M列車で帰るものである。ただし、これは、上野駅にいる時間が、2分、5分しかない。しかも、最初の例の水戸発6時10分の列車は、土曜、休日運休となっており、ほとんど実用性はないものである。

上りの片道だけを考えると、普通列車では、水戸駅発8時20分、上野着10時16分の1時間54分が最短であり、下りでは、上野発5時7分、水戸着6時57分の1時間50分が最短である。

費用を制限しないで、時間を優先すると全く別の考え方をしなければならないが、今回は、あくまで安い費用を重視する立場をとり、最後に、やや脱線したひとりごとを試してみることにする。

水戸から常磐線をこえて、静岡県熱海駅まで行く場合の例で考える。この場合は、水戸駅から隣の赤塚駅までの乗車券を買い、熱海駅で精算すると、水戸―熱海間の乗車券より160円安くなる計算となる。また、通常は、上野駅から東京駅まで行き、そこで東海道本線に乗り換えることになるが、止むを得ず、東海道本線を急行列車で行くことになった場合は、山手線に乗る時間を約10分間延長し、品川駅で急行に乗り換えると、東京駅で乗り換えるより急行券が200円安くなるのである。

(統計課・高野貞良)

# 【新着資料案内】

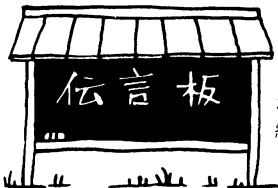
この資料は、昭和57年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和56年 ゴム製品統計年報	通商産業省
昭和56年 事業所統計調査報告	総理府統計局	昭和56年 プラスチック製品統計年報	〃
昭和55年 国勢調査報告 (全国都道府県市区町村別人口及び世帯数)	〃	昭和56年 生コンクリート統計年報	〃
昭和55年 国勢調査報告 第5巻 従業地・通学地集計結果	〃	昭和56年 雑貨統計年報	〃
第1部 北海道・東北	〃	昭和56年 紙・パルプ統計年報	〃
第2部 関東	〃	昭和56年 建材統計年報	〃
第3部 中部	〃	昭和56年 繊維統計年報	〃
第4部 近畿	〃	昭和56年 工業統計調査速報 (従業者4人以上の事業所)	〃
第5部 中国・四国	〃	昭和56年 工業統計調査参考資料 (従業者4人以上の事業所)	〃
昭和55年 国勢調査 従業地・通学地集計結果の概要	〃	昭和56年 工業統計速報数値表 (従業者4人以上の事業所)	〃
昭和56年 事業所統計調査 事業所基本調査区関係資料	〃	昭和56年 特定サービス産業実態調 査報告書〔総合編〕	〃
昭和56年 事業所統計調査報告 (第4巻 サービス編)	〃	(物品賃貸業編)	〃
住民基本台帳人口移動報告書	〃	(情報サービス業編)	〃
昭和54年 全国消費実態調査報告(第8巻)	〃	(広告業編)	〃
昭和56年 科学技術研究調査報告	〃	(環境計量証明編)	〃
国際統計資料目録	行政管理庁	(ディスプレイ編)	〃
海外統計書総覧(第8集)	〃	昭和54年 工業統計表(企業編)	〃
季刊 国民経済計算 56年度 第4号	経済企画庁	(昭和56年間補正指数) 生産・出荷・ 在庫及び在庫率指数, 稼働率指数及び 生産能力指数	〃
会社標本調査 30回記念号	国税庁	昭和57年版 婦人労働の実情	労働省
申告所得税標本調査 30回記念号	〃	昭和57年版 日本の労働組合の現状 (労働組合基本調査報告)	〃
衛生行政業務報告	厚生省	建設活動きょうあした 進路統計年報	建設省
保健所運営報告	〃	昭和56年 全国都道府県市区町村別 面積調	〃
昭和55年 医療施設調査・病院報告の概況	〃	昭和57年 経済統計年報	日本銀行
鶏卵食鳥流通統計	農林水産省	<b>茨城県関係</b>	
1980 世界農林業センサス	〃	茨城県公害技術センター年報	公害技術センター
林業調査報告書	〃	昭和56年 茨城県の災害	消防防災課
農業構造動態統計報告書	〃	昭和56年度 衛生行政の概要	医務課
農業就業構造統計報告書	〃	地場産業振興ビジョン (県北地場産業振興地域)	商工指導課
農家以外の農業事業体調査報告書	〃	(県西地場産業振興地域)	〃
農家調査報告書(総括編)	〃	青果市場情報	東京農産流通指導 センター
水産物流通統計年報	〃	普通作物耕種基準(含工芸作物)	改良普及課
昭和55年産 関東の作物	農林水産省 関東農政局		
園芸工芸農作物統計表	関東農政局 茨城統計情報事務所		
昭和56年 雑貨統計年報 (日用品・陶磁器等編)	通商産業省		
昭和56年 化学工業統計年報	〃		

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
農林水産試験研究の主要成果 昭和57年度 図書館概要	畜産課 県立図書館	愛知県統計年鑑 昭和56年 あいちの生産動向 (生産動態統計調査年報)	愛知県統計課 "
<b>県内市町村関係</b>		昭和56年 香川県事業所名鑑	香川県統計課 "
水戸市史中巻(四)	水戸市	昭和56年 香川県人口移動調査報告	香川県統計課 "
勝田市史料Ⅵ	勝田市	福岡県事業所名鑑	福岡県調査統計課
山方町総合計画	山方町	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
<b>都道府県関係</b>		日立市の経済動向	日立商工会議所
昭和57年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課	農業総合研究	農業総合研究所
昭和56年 工業統計調査結果速報	東京都商工統計課	農村血族の継承と拡報の動態	総合研究所機構
昭和56年 事業所統計調査 事業所名簿リスト	神奈川県統計管理課	日本商工経済団体名簿	東京商工会議所
昭和56年 神奈川の事業所 (事業所統計調査結果報告書)	"	80年代における消費者問題 消費者、企業・行政の相互理解のために	"
静岡県地域統計指標	静岡県統計課	昭和57年 賃金改定状況	"
		茨城大学地域総合研究所年報	茨城大学地域総合 研究所



### 昭和57年工業統計調査の実施について

工業統計調査は明治42年に始められた伝統ある調査で、大正9年からは毎年継続して行われてきました。昭和22年には指定統計調査(指定統計第10号)に指定されるなど、我が国の統計調査のうちでは国勢調査などと並んで最も大きな調査の一つです。

- ア) 調査の範囲—「製造業」(日本標準産業分類—F)に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)
- イ) 調査の期日—12月31日現在
- ウ) 主な調査事項—事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額など
- エ) 目的—製造業のすがたや製造業活動の状況を明らかにすることを目的とする。
- オ) 調査の種類—甲調査…従業者30人以上の事業所  
乙調査…従業者29人以下の事業所  
丙調査…製造業に属する企業の本社・本店

ただし、57年調査では、前年に引き続き、製造業に属する事業所のうち、従業者3人以下の事業所であって下記に掲げる特定業種に該当しない事業所を調査の対象から除きます。

- |      |          |     |                   |
|------|----------|-----|-------------------|
| 特定業種 | 小分類(3けた) | 293 | 革製履物用材料・同付属品製造業   |
|      | 203      | 294 | 革製履物製造業           |
|      | 204      | 295 | 革製手袋製造業           |
|      | 205      | 296 | かばん製造業            |
|      | 231      | 297 | 袋物製造業             |
|      | 233      | 298 | 毛皮製造業             |
|      | 282      | 299 | その他のなめしかわ製品製造業    |
|      |          | 304 | 陶磁器・同関連製品製造業      |
|      | 291      | 332 | 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 |
|      | 292      |     |                   |

なお、この調査は準備調査と本調査とから成っています。本調査の前に準備調査を行い、準備調査名簿は甲、乙、丙及び従業者3人以下の事業所の乙調査の対象を確定するため、製造業を営むすべての事業所について作成します。

(統計課・商工グループ)